

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで
運用方針	この投資信託は、世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	主として世界各国（新興国を含みます。）の次世代テクノロジー関連企業の株式に投資を行います。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時に配当等収益および売買益等の中から、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

UBS 次世代テクノロジー・ファンド

第19期 運用報告書（全体版）
決算日 2019年4月23日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS次世代テクノロジー・ファンド」は、去る4月23日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 最近5期の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期 (2017年 4月24日)	12,291	1,000	27.2	99.1	—	4,017
16期 (2017年10月23日)	14,196	1,000	23.6	98.9	—	4,913
17期 (2018年 4月23日)	13,679	1,000	3.4	98.9	—	4,882
18期 (2018年10月23日)	12,757	1,000	0.6	98.7	—	13,716
19期 (2019年 4月23日)	13,575	1,000	14.3	99.1	—	14,812

(注1) 基準価額および配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期 首) 2018年10月23日	円 12,757	% —	% 98.7	% —
10月末	12,072	△ 5.4	99.0	—
11月末	12,307	△ 3.5	98.9	—
12月末	11,165	△12.5	99.3	—
2019年 1月末	12,190	△ 4.4	99.5	—
2月末	13,263	4.0	99.7	—
3月末	13,430	5.3	99.9	—
(期 末) 2019年 4月23日	14,575	14.3	99.1	—

(注1) 基準価額は1万円当たり。

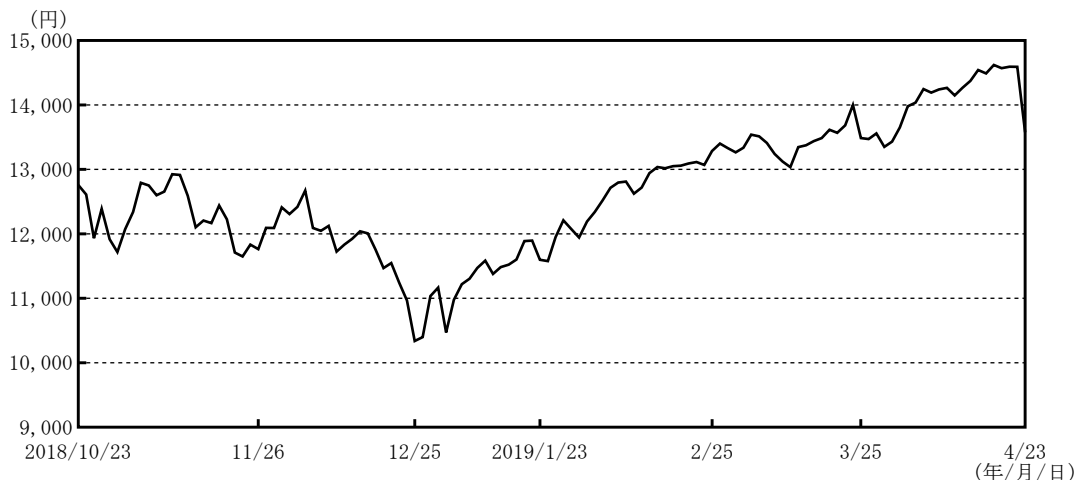
(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞
 (2018年10月23日～2019年4月23日)

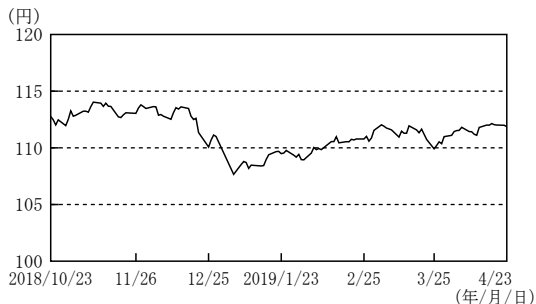


- 当期の基準価額は、既払分配金1,000円（税引前）込みで1,818円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+14.3%となりました。

投資環境について

- 当期の先進国株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の長期化や英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる不透明感などから、先進国株式市場は期初より不安定な値動きが続き、2018年終盤にかけては、世界経済の減速懸念が強まる中で世界的な株安が進行しました。しかし2019年1月、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げ休止を示唆する発言などを手掛かりに、先進国株式市場は反発しました。その後も、FRBや欧州中央銀行（ECB）など主要中央銀行がハト派的な姿勢を強めたことや、米中通商交渉の進展期待などを支えに先進国株式市場は上昇基調で推移し、前期末を上回る水準で期を終えました。為替市場では、米ドル、ユーロともに円に対して下落しました。2018年終盤、世界的な株安の進行などを受けて、リスク回避の動きから円が急伸しました。2019年に入ると円高の流れは一服したものの、FRBとECBがハト派的な姿勢を強めたことなどから、反発の勢いは限定的でした。

■米ドル／円レートの推移



運用経過

<ポートフォリオについて>

■当ファンドは、主として世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主なテーマ・銘柄

『情報テクノロジー』のテーマでは、世界で幅広く利用されている画像処理やPDF編集ソフトをクラウドベースで提供するとともに、パッケージ販売からサブスクリプション方式（定額課金）への転換で急成長する米アドビの他、半導体製造装置メーカーとして世界最大の米アプライド・マテリアルズ、半導体製造前工程における検査装置で同じく世界最大手の米KLAテンコール、またネットワーク・ストレージ（記憶装置）大手の米ネットアップ等、中長期的な需要拡大が見込まれる銘柄について、株価下落で割安度が高まったことから新規に組み入れることにより、ウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主なテーマ・銘柄

『その他テクノロジー』では、投資家連合への身売り合意で株価が急騰したクラウド型人事管理ソフトの米アルティメット・ソフトウェアの他、自動車や家電製品、空調、データ処理など、多岐にわたる分野にセンサーや制御部品を提供する英センサータ・テクノロジーズ（上場は米国）や、アップルを最大顧客（売上の約1/4）とする電子機器受託製造（EMS）の米ジェイビルについて、年明け以降の株価反発局面を捉えて売却を進め、ウェイトを引き下げています。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

<基準価額の主な変動要因>

■当期の基準価額は、主に組入株式の株価変動におけるプラス要因（株価の上昇）が、為替変動におけるマイナス要因（組入通貨に対する円高の進行）を上回ったことにより、値上がりしました。

<ベンチマークとの差異について>

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■当期の分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1万口当たり1,000円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2018年10月24日～2019年4月23日
当期分配金	1,000円
（対基準価額比率）	(6.861%)
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,575円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■米国株式は上値の重い展開を予想します。米国株式は、年初から一本調子の上昇が続いていますが、企業収益の伸びには減速がみられます。米中通商協議の先行きが想定外に悪化した場合、リスク選好度の低下が進み、株価は調整色を強める可能性もあります。その一方、米国経済は堅調な雇用と消費が牽引役となって依然堅調さを維持しており、緩和的な金融環境とともに、米国株式の下支え要因になるものと見ています。

欧州株式は不安定な展開を予想します。域内景気への懸念が続く欧州は、世界的な貿易摩擦の激化や、それに伴うリスク選好姿勢の後退に対して脆弱な状況にあると考えます。欧州議会選挙や米国との通商交渉、また英国のEU離脱などを控え、政治リスクが再び高まる可能性もあります。一方、中国経済の安定化への期待や、欧州中央銀行（ECB）のハト派姿勢への傾斜を受けた欧州金利とユーロの下落圧力、および魅力的なバリュエーション（企業価値評価）などは、欧州株式の下値を支えると見ています。

<今後の運用方針>

■テクノロジー関連株は変動率の高い環境が当面続くとの見通しのもと、株価の相対的な割安度に着目し投資を行う方針です。テクノロジー関連の中では、半導体装置、インターネット通販、インタラクティブ・ホームエンターテインメント（家庭用のゲーム機など）と言った分野に注目しています。今後も高い技術力と商品開発力を有する企業に投資を行い、付加価値の追求を目指します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/10/24～2019/4/23		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	112円	0.899%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,404円です。
（投信会社）	（53）	（0.431）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（53）	（0.431）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	（5）	（0.038）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.043	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（5）	（0.043）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	2	0.013	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（2）	（0.013）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（1）	（0.009）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（0）	（0.004）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（1）	（0.007）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	121	0.975	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 *（自 2018年10月24日 至 2019年4月23日）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	143	294,873	18	430,450
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	6,960	千米ドル 50,774	8,817	千米ドル 59,547
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
フ ラ ン ス	219	1,623	127	1,009
オ ラ ン ダ	87	1,312	55	931
香 港	459	千香港ドル 16,455	40	千香港ドル 1,569
韓 国	114	千韓国ウォン 748,459	69	千韓国ウォン 533,669
台 湾	240	千新台幣ドル 5,554	2,410	千新台幣ドル 57,002

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,137,101千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,809,612千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年10月24日 至 2019年4月23日)
株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ADOBE INC(アメリカ)	千株	千円	円	FACEBOOK INC-CLASS A(アメリカ)	千株	千円	円
APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	23	592,125	24,885	BROADCOM INC(アメリカ)	50	807,136	16,012
NETAPP INC(アメリカ)	105	391,322	3,696	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	21	542,489	25,528
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	49	385,202	7,707	MASTERCARD INC - A(アメリカ)	30	467,879	15,371
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	44	384,358	8,579	キーエンス	20	439,453	21,970
ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	24	380,946	15,578	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD(アメリカ)	6.1	406,815	66,691
MASTERCARD INC - A(アメリカ)	69	353,079	5,063	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC(アメリカ)	207	387,128	1,864
QORVO INC(アメリカ)	15	336,787	22,305	MICROCHIP TECHNOLOGY INC(アメリカ)	9	362,066	36,889
KLA-TENCOR CORP(アメリカ)	48	322,517	6,605	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING(アメリカ)	45	347,020	7,582
AMAZON.COM INC(アメリカ)	31	309,716	9,891	JABIL INC(アメリカ)	62	302,816	4,831
	1	282,482	182,954		110	291,418	2,628

(注) 金額は受け渡し代金。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年10月24日 至 2019年4月23日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2019年4月23日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)				
ミネベアミツミ	—	130.2	—	254,671
キーエンス	5	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	5	130	254,671
	銘柄数<比率>	1	1	<1.7%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	597	2,708	302,975	メディア・娯楽
ADOBE INC	—	214	5,835	652,713	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	—	905	3,965	443,614	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	42	46	8,772	981,260	小売
JABIL INC	1,005	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KLA-TENCOR CORP	—	264	3,252	363,823	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	1,470	1,569	6,811	761,978	半導体・半導体製造装置
SALESFORCE.COM INC	301	349	5,556	621,543	ソフトウェア・サービス
WESTERN DIGITAL CORP	1,000	1,192	6,464	723,063	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	226	298	2,744	307,015	メディア・娯楽
CIRRUS LOGIC INC	710	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	87	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNIVERSAL DISPLAY CORP	230	169	2,856	319,515	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	3,130	1,417	3,520	393,808	半導体・半導体製造装置
ELECTRONIC ARTS INC	296	284	2,632	294,437	メディア・娯楽
TERADYNE INC	752	682	3,058	342,179	半導体・半導体製造装置
SKYWORKS SOLUTIONS INC	346	362	3,196	357,592	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	217	181	3,534	395,364	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC - A	375	326	7,927	886,722	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	398	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	—	434	3,332	372,829	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISA INC-CLASS A SHARES	634	574	9,211	1,030,446	ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	388	655	6,456	722,210	半導体・半導体製造装置
EXPEDIA GROUP INC	216	226	2,817	315,126	小売
FACEBOOK INC-CLASS A	766	326	5,922	662,437	メディア・娯楽
T-MOBILE US INC	405	396	2,920	326,702	電気通信サービス
BROADCOM INC	188	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	555	—	—	—	資本財
ARISTA NETWORKS INC	112	97	3,206	358,684	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	112	107	2,000	223,789	小売
QORVO INC	—	399	3,038	339,835	半導体・半導体製造装置

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
GODADDY INC - CLASS A		369	406	3,215	359,736	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	14,344 26	12,487 26	114,959 -	12,859,406 <86.8%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
UBISOFT ENTERTAINMENT		320	412	3,304	415,637	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	320 1	412 1	3,304 -	415,637 <2.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		256	288	5,290	665,436	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	256 1	288 1	5,290 -	665,436 <4.5%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	577 2	700 2	8,594 -	1,081,073 <7.3%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD		-	419	16,408	233,978	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	- -	419 1	16,408 -	233,978 <1.6%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SK HYNIX INC		261	307	2,476,099	242,657	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	261 1	307 1	2,476,099 -	242,657 <1.6%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		2,170	-	-	-	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,170 1	- -	- -	- <-%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	17,353 30	13,914 30	- -	14,417,116 <97.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年4月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 14,671,787	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,393,827	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,065,614	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (14,537,556千円) の投資信託財産総額 (16,065,614千円) に対する比率は90.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.86円、1カナダ・ドル=83.73円、1ユーロ=125.78円、1イギリス・ポンド=145.17円、1スウェーデン・クローネ=12.00円、1ノルウェー・クローネ=13.15円、1オーストラリア・ドル=79.71円、1香港ドル=14.26円、100韓国ウォン=9.80円、1新台幣ドル=3.62円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年4月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,110,369,921円
コール・ローン等 株 式(評価額)	1,261,283,128 14,671,787,462
未 収 入 金	168,405,497
未 収 配 当 金	8,893,834
(B) 負 債	1,298,046,981
未 払 金	44,792,100
未 払 収 益 分 配 金	1,091,108,992
未 払 解 約 金	33,872,374
未 払 信 託 報 酬	126,691,847
未 払 利 息	3,587
そ の 他 未 払 費 用	1,578,081
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,812,322,940
元 本	10,911,089,926
次 期 繰 越 損 益 金	3,901,233,014
(D) 受 益 権 総 口 数	10,911,089,926口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,575円

[元本増減]

期首元本額	10,752,181,456円
期中追加設定元本額	1,138,798,045円
期中一部解約元本額	979,889,575円
1口当たり純資産額	1.3575円

* 損益の状況 *

(自2018年10月24日 至2019年4月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	58,103,020円
受 取 配 当 金	56,970,782
受 取 利 息	317,088
そ の 他 収 益 金	838,502
支 払 利 息	△ 23,352
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,070,361,611
売 買 益	2,601,953,816
売 買 損	△ 531,592,205
(C) 信 託 報 酬 等	△ 129,482,987
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,998,981,644
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 867,322,383
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,860,682,745
(配 当 等 相 当 額)	(2,198,521,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,662,160,894)
(G) 計 (D+E+F)	4,992,342,006
(H) 収 益 分 配 金	△1,091,108,992
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,901,233,014
追 加 信 託 差 損 益 金	3,860,682,745
(配 当 等 相 当 額)	(2,198,521,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,662,160,894)
分 配 準 備 積 立 金	40,550,269

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,568,134円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,077,090,919円)、信託約款に規定する収益調整金(3,860,682,745円)および分配準備積立金(208円)より分配対象収益は4,992,342,006円(10,000口当たり4,575円)であり、うち1,091,108,992円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

* 分配金のお知らせ *

	1万口当たり分配金
当 期	1,000円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金の区分について
- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ◇税金について
分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。